

令和3年度 日立市予算の概要

1 総括

- | | |
|---------------------------|------------|
| (1) 予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 全会計予算額 | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算(目的別) | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算(性質別) | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算(継続費) | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算(債務負担行為) | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算(地方債) | (P. 11～12) |
| (9) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途 | (P. 13) |
| (10) ふるさと寄附金の活用 | (P. 14) |
| (11) 新型コロナウイルス感染症への対応 | (P. 15) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～35) |
| (2) 特別会計 | (P. 36～41) |

令和3年度 日立市予算の概要について

※本資料は、表示単位未満を四捨五入しているため、合算額等が合わない場合がある。

1 予算の特徴点

令和3年度は、「新型コロナ危機からの脱却」、「若者・女性の希望をかなえる政策の推進」及び「2025年問題への喫緊の対応」の3つの重点項目を掲げ、本市が直ちに取り組まなければならない課題に対し予算を配分した。

さらに、最終年度を迎える後期基本計画の総仕上げと、第2期総合戦略の2年目として、それぞれの計画を確実に進捗させるため、「地方創生・人口減少対策」、「安全・安心のまちづくり」、「超高齢社会への対応」、「産業振興」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の6つの項目を柱立て、「笑顔・元気、そして未来へみんなの力で地域共創～「全世代型のまちづくり」の推進・すべては市民のために～」の理念のもと、これらの項目の実現に向けて、国、県の補助事業や基金の積極的な活用などにより、課題に対して着実に対応していく予算とした。

2 予算規模

- (1) **一般会計予算**は、727億500万円を計上している。

コロナ禍の影響により、市税の大幅な減少が見込まれることから、徹底した事業の選択と集中を行ったことなどにより、前年度比4億4,200万円(0.6%)減の予算規模となった。

このような状況の中においても、新型コロナウイルス感染症対策を最優先事項として、市民の安全・安心の確保や、新しい生活様式への対応などの継続的な取組と、収束後を見据えた地域経済の回復等に予算を配分した。

また、「しごと・住まい・まちの魅力の創出」と、「子育て支援の更なる展開」について配分したほか、防災体制の整備や地域医療体制の充実などの一層の強化、さらには、デジタル化の推進や若者応援など、将来の発展につながる取組に重点的な予算配分を行った。

- (2) **特別会計予算**は、7会計全体で486億7,051万円を計上している。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少を見込み、前年度比1億4,402万円の減となった一方で、介護保険事業特別会計では、サービス受給者の増加を見込み、前年度比5億1,990万円の増、介護サービス事業特別会計では、萬春園建設事業の増などにより、前年度比11億1,499万円の増、特別会計全体では、前年度比8億769万円(1.7%)の増となった。

【予算規模の状況】

(単位：千円)

会計区分	3年度予算	2年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	72,705,000	73,147,000	△442,000	△0.6
特別会計	48,670,509	47,862,821	807,688	1.7
合計	121,375,509	121,009,821	365,688	0.3

3 一般会計歳入

- (1) **市税**は、前年度比 21.4 億円 (7.8%) 減の 253.4 億円と、新型コロナウイルス感染症の影響などに伴い大幅な減少を見込んだ。
個人市民税は、納税義務者数及び平均所得の減少により、10.1 億円 (9.8%) 減、また、法人市民税は、税制改正に伴う税率の引き下げや事業収益の減などにより、6.0 億円 (31.6%) 減、さらに、固定資産税は、地価の下落や家屋の評価替えの実施に伴う減収などにより、前年度比 4.9 億円 (4.2%) の減とした。
- (2) **地方交付税**は、国の地方財政計画において令和 3 年度の地方交付税の総額を、前年度比 5.1% の増としていることなどを踏まえ、普通交付税を前年度比 2.0 億円 (4.4%) 増の 47.0 億円、特別交付税を前年度同額の 5.0 億円とし、52.0 億円を計上した。
- (3) **繰入金**は、前年度比 13.1 億円 (16.5%) 増の 92.7 億円を計上した。
市税の大幅な減収を見込む中であっても、新型コロナウイルス感染症に対応した事業を最優先に実施するため、財政調整基金から 46.9 億円 (前年度比 11.9 億円増)、市債償還基金から 40.3 億円 (前年度比 12.6 億円増) を繰り入れたほか、公共施設の長寿命化や除却の経費に充てるため、公共施設等総合管理基金から 2.0 億円 (前年度比 6.6 億円減) を繰り入れた。
- (4) **市債**は、前年度比 4.3 億円 (5.9%) 増の 77.4 億円を計上した。
建設事業の財源とする市債は、事業費の減少に伴い発行額が前年度比 13.7 億円 (26.3%) 減となったものの、国の地方財政計画を考慮し、臨時財政対策債は前年度比 18.0 億円 (85.7%) 増となった。

4 一般会計歳出 (主な事業項目は、P. 16 以降参照)

- (1) **義務的経費**は、前年度比 10.3 億円 (2.9%) 増の 370.7 億円となった。
人件費は、前年度比 1.1 億円 (0.8%) 増の 140.6 億円、扶助費は、障害者の自立支援等給付事業の増などにより、前年度比 3.2 億円 (2.0%) 増の 161.1 億円となった。公債費は、前年度比 6.0 億円 (9.6%) 増の 69.0 億円と、いずれの区分も増となった。
- (2) **投資的経費**は、前年度比 30.7 億円 (24.7%) 減の 93.5 億円となった。
洪水避難施設整備事業の着手に加え、久慈サンピア日立改修事業及び産業団地整備事業の本格化などが増となったものの、滑川団地建替事業や大甕駅周辺地区整備事業の完了のほか、河川・排水路改修事業の減などに伴い、普通建設事業の事業費が減少したことによる。
- (3) **補助費等**は、前年度比 7.8 億円 (23.6%) 増の 41.1 億円を計上した。
地域経済活動への支援として飲食店、小売店等支援事業及び感染症予防対策支援事業を実施するほか、新たに医療機器整備事業や乳がん (マンモグラフィ) 検診車整備事業などの実施に伴い、事業費が増加したことによる。

令和3年度 日立市予算

(単位：千円)

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		72,705,000	73,147,000	△ 442,000	△ 0.6
特別 会 計	国民健康保険事業	14,327,764	14,471,788	△ 144,024	△ 1.0
	介護保険事業	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1
	介護サービス事業	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3
	戸別合併処理浄化槽事業	23,948	24,113	△ 165	△ 0.7
	後期高齢者医療事業	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6
	水道事業	5,626,413	6,280,444	△ 654,031	△ 10.4
	下水道事業	6,118,346	6,468,143	△ 349,797	△ 5.4
	小計	48,670,509	47,862,821	807,688	1.7
合計		121,375,509	121,009,821	365,688	0.3

令和3年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	25,340,691	34.9	27,484,974	△ 2,144,283	△ 7.8
2 地 方 譲 与 税	546,000	0.7	572,000	△ 26,000	△ 4.5
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	290,000	△ 149,000	△ 51.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	5.0	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	12,000	△ 2,000	△ 16.7
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	98,000	0.1	98,000	0	0.0
11 地 方 交 付 税	5,200,000	7.2	5,000,000	200,000	4.0
12 交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	25,000	5,000	20.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	208,703	0.3	233,266	△ 24,563	△ 10.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,494,640	3.4	2,530,754	△ 36,114	△ 1.4
15 国 庫 支 出 金	10,279,998	14.1	10,396,544	△ 116,546	△ 1.1
16 県 支 出 金	4,445,547	6.1	4,263,411	182,136	4.3
17 財 産 収 入	346,879	0.5	358,180	△ 11,301	△ 3.2
18 寄 附 金	1,000,000	1.4	1,000,100	△ 100	0.0
19 繰 入 金	9,272,857	12.8	7,962,844	1,310,013	16.5
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,521,185	2.1	1,579,327	△ 58,142	△ 3.7
22 市 債	7,739,500	10.6	7,310,600	428,900	5.9
合 計	72,705,000	100.0	73,147,000	△ 442,000	△ 0.6

令和3年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	25,340,691	27,484,974	△ 2,144,283	△ 7.8
市 民 税	10,568,000	12,182,000	△ 1,614,000	△ 13.2
個 人	9,266,000	10,278,000	△ 1,012,000	△ 9.8
法 人	1,302,000	1,904,000	△ 602,000	△ 31.6
固 定 資 産 税	11,294,466	11,785,667	△ 491,201	△ 4.2
固 定 資 産 税	11,222,000	11,713,000	△ 491,000	△ 4.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	72,466	72,667	△ 201	△ 0.3
軽 自 動 車 税	447,000	434,000	13,000	3.0
市 た ば こ 税	994,000	1,001,000	△ 7,000	△ 0.7
鉱 産 税	225	307	△ 82	△ 26.7
入 湯 税	28,000	35,000	△ 7,000	△ 20.0
都 市 計 画 税	2,009,000	2,047,000	△ 38,000	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税	546,000	572,000	△ 26,000	△ 4.5
地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000	136,000	△ 15,000	△ 11.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	370,000	△ 10,000	△ 2.7
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	25,000	26,000	△ 1,000	△ 3.8

令和3年度 日立市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	454,553	0.6	458,307	△ 3,754	△ 0.8
2 総 務 費	9,017,078	12.4	9,216,930	△ 199,852	△ 2.2
3 民 生 費	26,934,204	37.0	26,444,740	489,464	1.9
4 衛 生 費	4,809,725	6.6	4,767,927	41,798	0.9
5 労 働 費	70,647	0.1	32,808	37,839	115.3
6 農 林 水 産 業 費	307,018	0.4	323,795	△ 16,777	△ 5.2
7 商 工 費	5,923,739	8.2	4,267,987	1,655,752	38.8
8 土 木 費	6,881,197	9.5	9,072,992	△ 2,191,795	△ 24.2
9 消 防 費	3,189,029	4.4	3,391,414	△ 202,385	△ 6.0
10 教 育 費	7,897,853	10.9	8,576,218	△ 678,365	△ 7.9
11 災 害 復 旧 費	17,264	0.0	45,326	△ 28,062	△ 61.9
12 公 債 費	6,902,693	9.5	6,298,556	604,137	9.6
13 予 備 費	300,000	0.4	250,000	50,000	20.0
合 計	72,705,000	100.0	73,147,000	△ 442,000	△ 0.6

令和3年度 日上市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,063,402	19.3	13,956,861	106,541	0.8
扶 助 費	16,105,684	22.1	15,786,280	319,404	2.0
公 債 費	6,902,693	9.5	6,298,556	604,137	9.6
義務的経費	37,071,779	50.9	36,041,697	1,030,082	2.9
物 件 費	13,681,488	18.8	12,959,099	722,389	5.6
維持補修費	263,367	0.4	215,225	48,142	22.4
補助費等	4,111,745	5.7	3,327,641	784,104	23.6
積 立 金	804,972	1.1	830,811	△ 25,839	△ 3.1
投資及び出資金	204,093	0.3	263,991	△ 59,898	△ 22.7
貸 付 金	166,500	0.2	166,500	0	0.0
繰 出 金	6,750,843	9.3	6,670,482	80,361	1.2
投資的経費	9,350,213	12.9	12,421,554	△ 3,071,341	△ 24.7
普通建設事業費	9,344,768	12.9	12,418,038	△ 3,073,270	△ 24.7
補助事業	2,354,413	3.3	4,852,472	△ 2,498,059	△ 51.5
単独事業	6,990,355	9.6	7,565,566	△ 575,211	△ 7.6
災害復旧事業費	5,445	0.0	3,516	1,929	54.9
補助事業	5,445	0.0	3,516	1,929	54.9
単独事業		-		-	-
予 備 費	300,000	0.4	250,000	50,000	20.0
合 計	72,705,000	100.0	73,147,000	△ 442,000	△ 0.6

令和3年度 日立市一般会計予算（継続費）

(単位：千円)

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	固定資産評価業務委託	127,000	令和3年度	39,589
			令和4年度	46,744
			令和5年度	40,667

令和3年度 日立市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

事 項	期 間	限度額
公共施設照明設備賃借料	令和13年度まで	527,400
情報システム使用料	令和7年度まで	5,500
給与・厚生事務業務委託	令和6年度まで	86,100
道路新設改良用地取得事業	令和6年度まで	64,000
日立市土地開発公社が令和3年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和6年度まで	64,300
学校給食共同調理場調理等業務委託	令和6年度まで	921,300
日立特別支援学校仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料	令和5年度まで	19,900
市議会だより作成委託	令和4年度まで	2,400
農業振興地域整備計画策定業務委託	令和4年度まで	5,000
計量器定期検査業務委託	令和4年度まで	6,800
久慈サンピア日立スポーツセンター管理委託	令和4年度まで	44,100
鮎川・城南道路整備用地取得事業	令和4年度まで	372,400
日立市土地開発公社が令和3年度に金融機関から借り入れる鮎川・城南道路整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和4年度まで	363,400

令和3年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎整備事業費	16,100	証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
日立市民会館施設整備事業費	122,300			
シビックセンター施設整備事業費	24,600			
交流センター施設整備事業費	59,400			
防災体制整備事業費	263,600			
老人ホーム施設整備事業費	16,500			
保育園施設整備事業費	3,900			
みやた認定こども園新園舎建設事業費	308,800			
生活環境施設整備事業費	8,700			
清掃センター基幹的設備改良事業費	15,200			
金融支援対策事業費	88,000			
日立地区産業支援センター施設整備事業費	1,900			
海水浴場施設整備事業費	28,200			
観光施設整備事業費	35,900			
たかはら自然体験交流施設整備事業費	10,300			
奥日立きららの里施設整備事業費	45,500			
久慈サンピア日立改修事業費	956,100			
道路再生事業費	25,500			
道路舗装整備事業費	100,100			
道路法面維持補修事業費	9,000			
道路新設改良事業費	270,300			
中所沢川尻線改築事業費	20,600			
鮎川町地内道路新設事業費	62,800			
市道3509号線改築事業費	51,700			
金沢町地内道路整備事業費	75,400			
鮎川・城南道路整備事業費	22,500			
大沼・河原子道路整備事業費	6,100			
市道2004号線改良事業費	10,800			

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
橋梁長寿命化事業費	56,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
河川・排水路改修事業費	159,700			
緊急しゅんせつ推進事業費	61,100			
港湾修築事業負担金	9,000			
小木津山自然公園拡張整備事業費	32,100			
公営住宅計画修繕事業費	151,200			
消防施設整備事業費	92,200			
小学校施設整備事業費	21,300			
中学校施設整備事業費	25,000			
中里中学校校舎改築事業費	276,800			
十王中学校屋内運動場改築事業費	194,100			
幼稚園施設整備事業費	1,700			
青少年施設整備事業費	26,100			
スポーツ広場等施設整備事業費	70,200			
災害援護資金貸付金	2,500			
臨時財政対策債	3,900,000			
合計	7,739,500			

令和3年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途

1. 歳入 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,964,000 千円
2. 歳出 社会保障施策に要する経費 29,152,245 千円
（社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費）

（単位：千円）

款 項 目	予算額	財源内訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	10,532,696	4,297,350	0	477,790	705,712	5,051,844	
1. 社会福祉総務費	4,518,027	827,498	0	548	152,594	3,537,387	
2. 障害者福祉費	4,367,604	3,069,170	0	86,224	246,952	965,258	
3. 医療福祉費	1,240,095	392,266	0	112,975	288,679	446,175	
4. 国民年金費	8,416	8,416	0	0	0	0	
5. ひまわり学園費	93,671	0	0	52,269	8,987	32,415	
6. 大みかけやし荘費	232,898	0	0	186,308	7,928	38,662	
7. しいの木学園費	33,950	0	0	31,313	572	2,065	
8. 障害者共同生活援助施設費	38,035	0	0	8,153	0	29,882	
2. 老人福祉費	3,408,419	341,200	16,500	143,736	610,831	2,296,152	
1. 老人福祉総務費	2,789,910	340,614	0	0	496,212	1,953,084	
2. 老人福祉推進費	222,790	586	0	2,050	66,013	154,141	
3. 老人措置費	186,454	0	0	31,738	33,584	121,132	
4. 老人ホーム費	181,507	0	16,500	109,228	9,229	46,550	
5. 老人福祉センター費	21,950	0	0	720	4,554	16,676	
6. 老人いこいの家費	5,808	0	0	0	1,239	4,569	
3. 児童福祉費	8,790,418	4,431,237	312,700	220,354	248,360	3,577,767	
1. 児童福祉総務費	1,587,877	260,803	0	61,680	79,258	1,186,136	
2. 子どもセンター費	79,058	10,890	0	5,476	13,446	49,246	
3. 私立保育園費	1,228,671	780,136	0	52,865	6,686	388,984	
4. 私立認定こども園費	1,843,771	1,218,821	0	0	5,810	619,140	
5. 保育園費	1,062,810	25,180	312,700	65,347	134,697	524,886	
6. 母子療育ホーム費	31,339	0	0	4,804	5,760	20,775	
7. 日立太陽の家費	42,634	0	0	30,182	2,703	9,749	
8. 児童手当費	2,230,177	1,884,878	0	0	0	345,299	
9. 特別障害者手当等費	56,759	42,514	0	0	0	14,245	
10. 児童扶養手当費	627,322	208,015	0	0	0	419,307	
4. 生活保護費	4,137,106	3,038,968	0	0	388	1,097,750	
1. 生活保護総務費	292,064	34,169	0	0	388	257,507	
2. 扶助費	3,845,042	3,004,799	0	0	0	840,243	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,283,606	56,909	0	105,246	398,709	1,722,742	
1. 保健衛生総務費	1,276,323	15,701	0	42,621	255,321	962,680	
2. 予防費	699,111	34,174	0	4,729	142,011	518,197	
3. 保健対策費	308,172	7,034	0	57,896	1,377	241,865	
合 計	29,152,245	12,165,664	329,200	947,126	1,964,000	13,746,255	

ふるさと寄附金の活用

日立市では、令和2年度のふるさと寄附金といたしまして、全国各地の皆様から約27億円に及ぶ、多大なるご寄附を頂戴いたしました。

寄附者のご意向を踏まえ、本市の地方創生に資する事業を中心に活用させていただくこととしました。ご寄附の際にお寄せいただきました、皆様からの応援メッセージにお応えできるよう、日立市の発展・充実のために大切に活用させていただきます。

(単位:千円)

寄附の目的		ふるさと寄附金の活用内容(主なもの)	活用額
1	福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ みやた認定こども園新園舎の整備 ○ 高齢者の生きがいと自立支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ かねはた老人ホームの備品等の更新 ○ 健康を支える医療の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療支援病院への医療機器整備費補助 	412,782
2	生活環境の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市民生活の安全・安心の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防犯カメラの整備促進 ・ 防災行政無線中継局の整備促進 	115,329
3	教育文化の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新入学生徒用スクールカバンの購入(中学校) ・ 緊急通報システムの整備(小学校、中学校) ・ 学校図書の充実 	377,703
4	都市基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公園施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ かみね公園及び十王パノラマ公園内の桜の植栽、保護 	88,500
5	産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光施設の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 奥日立きららの里魅力づくり事業(園内周回バスの購入) ・ 久慈サンピア日立のリニューアルに伴う備品の購入 	150,887
6	市政全般	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災意識の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災発災10年メモリアル事業(非常用持出袋の配布) ○ 雇用環境の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産業団地の整備 	830,062
合 計			1,975,263

新型コロナウイルス感染症への対応

日立市では、新型コロナウイルス感染症への対応に総力を挙げて臨みます。
令和3年度も、「新しい生活様式」のもと、引き続き、「**感染拡大の防止**」と「**地域経済活動の維持**」の両立を目指し、優先的に取り組むべき事業に予算を配分しました。

総額 1,213,031千円

1 感染拡大の防止（感染予防）

671,498千円

主な取組内容

○ 新たな波に備えた感染予防対策

- ・インフルエンザ予防接種自己負担分の補助
（介護サービス事業所や障害福祉サービス事業所等職員、小中特別支援学校職員、保育園・幼稚園・児童クラブ等職員）
- ・インフルエンザ予防接種の助成対象者・助成額の拡充
（新型コロナウイルス感染症との同時流行の防止）
- ・65歳以上の方又は基礎疾患を有する方に対するPCR検査費用の一部助成
- ・新型コロナウイルス感染症対策を実施する医療機関に対する補助
- ・中小企業による感染予防・拡大防止の取組に対する補助

○ デジタル化・オンライン化の推進

- ・健康診査における予約体制の整備（インターネット予約受付システム及び予約専用ダイヤルの導入）
- ・児童生徒1人1台のタブレットPCの配置、電子教材システム・プロジェクトの整備
- ・妊産婦等のオンライン相談の実施
- ・行政のデジタル化の推進（証明書自動作成システムの導入、テレワーク用端末の導入等）
- ・高齢者向けスマートフォン・タブレット教室の実施
- ・図書館における電子書籍貸出サービスの導入

2 地域経済活動の維持（事業者支援）

541,533千円

主な取組内容

○ 雇用の維持・就労支援

- ・新規高卒者向け動画視聴による合同企業説明会、転職希望者向けオンライン合同企業説明会の開催
- ・雇用調整助成金を受給する中小企業等への支援
- ・休業支援金・給付金を受給した中小企業等の従業員に対する上乗せ補助
- ・(仮称)街なかマイクロクリエイションオフィス大みか(テレワーク・サテライトオフィス)の整備に対する補助

○ 地域経済を支える産業支援

- ・市内飲食店や小売店等が実施する商品割引に対する補助
- ・日常的な買物に不安を抱える方を支援する、タクシー事業者による買物代行サービスに対する補助
- ・中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組促進に対する支援
- ・中小企業のテレワーク環境の整備や新しい生活様式に対応した取組に対する補助
- ・市内公共交通事業者及び貸切バス事業者に対する支援

○ 中小企業等への資金繰り支援

- ・金融機関からの借入れに対する利子及び保証料の補助

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	1	行政マネジメント課	95 97	行政デジタル化推進事業 (電子行政サービス推進事業費)	23,983	行政のデジタル化を推進し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 【新】デジタル化推進計画の策定 2 【新】証明書自動作成システムの導入 3 スマートフォン向け日立市地域情報アプリの運用 4 RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)による業務自動化事業 5 【新】テレワーク用端末の導入	
	2	広報戦略課	99	広聴広報事業 (広聴広報事業費)	72,782	【新】市民への情報伝達を的確に行うため、新たな配布方式(ポスティング等)を導入し、市報を全戸に配布する。 1 実施時期 令和3年10月(予定)	
	3	広報戦略課	99	ケーブルテレビ行政放送事業 (行政放送事業費)	44,902	市民向けの広報の充実や市内外へ向けた情報発信力の強化を図るため、ケーブルテレビを活用した番組を制作し、積極的にまちの魅力と市政情報を発信する。 1 番組制作 (1) 毎日(月～金)更新番組 デイリーひたち (2) 週更新番組 (3) 市事業の進捗状況等を紹介する番組の制作(「市政の今」シリーズ)	
	4	広報戦略課	99	コミュニティFM活用事業 (行政放送事業費)	4,592	コミュニティFMを活用し、市民向けの広報の充実や市外へ向けた情報発信力の強化を図る。 1 市報掲載情報の放送 2 コミュニティFMのネットワークの活用による広域的な情報発信(「茨城KENPOKU FM協議会」メンバー3局が毎週持ち回りで番組を制作し、協議会会員各局で放送) 3 市内イベント情報の告知 等	
	5	シティプロモーション推進課	103	シティプロモーション推進事業費	35,611	ブランド力と認知度を高め、更なる交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図るため、本市の魅力・特性を効果的に発信するなど、ひたちらしさの戦略的なプロモーションを展開する。 1 移住促進プロモーション、メディアツアーの実施 2 フィルムコミッションの実施 3 PRグッズの作成、ガイドブックの増刷 4 多様な媒体を活用したPR 等	
	6	拠点事業推進担当	111 113	かみね公園活性化検討事業 (特定課題検討事業費)	8,587	かみね公園の活性化に向けた施設整備等の施策展開に当たり、民間活力の導入可能性を検討する。	
	7	拠点事業推進担当	111 113	旧滑川処理場等跡地利用検討事業 (特定課題検討事業費)	11,352	旧滑川処理場等の跡地において、必要となる調査を実施し、具体的な利活用方策を検討する。	
	8	政策企画課	113	総合計画策定事業費	15,622	現総合計画が令和3年度で終了するため、次期総合計画を策定する。 1 総合計画策定推進本部(庁内会議)の運営 2 総合計画策定委員会(外部会議)の運営 3 市民ニーズ調査、パブリックコメントの実施	
	9	地域創生推進課	113 115	移住促進事業費	21,347	1 県外の企業に継続して勤務する方等(39歳以下)がテレワークを契機に本市に移住した場合、助成金(住宅取得1,515千円、賃借1,015千円等)を交付する。 2 【新】市内コワーキング施設等を利用してテレワークを希望する方を対象にクラウドファンディングにより寄附を募り、施設利用チケットを交付することで、市内への定着を図る。 3 一定の要件を満たす東京23区在住者又は東京23区に通勤する東京圏在住者が本市に移住した場合に移住支援金(世帯有1,000千円、単身者600千円)を交付する。	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	3,406	地方創生推進交付金(移住促進事業)
			55	【関連歳入】	県支出金	3,012	わくわく茨城生活実現事業補助(3/4)
	10	環境政策課	121	気象情報活用事業費	14,382	【新】天気相談所ホームページに天気マークや時系列の天気予報を表示するなど、利用しやすいホームページにリニューアルする。	
	11	文化・国際課	121 123	【新】吉田正生誕100周年記念事業 (吉田正記念事業費)	7,000	令和3年に生誕100周年を迎えたことから、生誕100周年記念事業を実施する。	
67			【関連歳入】	繰入金	7,000	吉田正記念事業基金繰入金	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
総務費	12	文化・国際課	127	市民科学文化財団自主事業交付金	88,960	市民の文化・芸術の振興及び市民交流の活性化を担う市民科学文化財団に対し、自主事業交付金を交付する。 1 ひたち国際大道芸術事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業（日立地区、【新】多賀地区）等			
	13	コミュニティ推進課	129 131	交流センター維持補修事業 (交流センター運営経費)	123,601	施設の利用促進を図るため、Wi-Fiの整備を行うとともに、施設及び設備の長寿命化、利用者の安全確保、利便性の向上のため、計画的な改修を行う。 1 公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備 2 トイレ改修(滑川・中小路・塙山交流センター) 3 外壁等改修(宮田・久慈交流センター)等			
		公共財産管理課	67	【関連歳入】	繰入金	48,048	公共施設等総合管理基金繰入金		
		コミュニティ推進課	77		市債	59,400	交流センター施設整備事業債		
	14	コミュニティ推進課	131	コミュニティ活動推進事業 (コミュニティ推進事業費)	2,134	1 コミュニティ活動活性化事業 (1) コミュニティ活動のPR 花を飾ろう事業、駅前等市内一斉清掃 (2) コミュニティプラン改訂の支援 (3) まちの魅力啓発事業の実施			
	15	防災対策課	135 137	防災体制整備事業費	【関連歳入】	872,183	東日本大震災から10年の節目を迎える年であることから、震災の記憶・教訓を風化させないため、全世帯に非常用持出袋を配布する。 また、市南部地区の洪水避難対策として、洪水避難施設の整備を行うとともに、防災体制の更なる強化を図るため、情報伝達体制及び情報伝達に必要な機器類の整備、避難所運営に必要な物品の更新等を行う。 1 【新】非常用持出袋の全世帯への配布 2 【新】東日本大震災発災10年メモリアル防災訓練の実施 東日本大震災発災10年を迎えて実施する防災訓練に参加する各コミュニティ(23単会)に対する補助 3 【新】洪水避難施設の整備 洪水避難タワー、洪水避難階段、レスキューポート、避難誘導看板の整備 4 【新】一斉情報配信システムの整備 災害時等における情報を各種媒体に一括配信するシステムの整備 5 【新】蓄電池の整備 災害時等に避難所となる小学校の屋内運動場に、停電時に対応するための蓄電池を2か年計画で整備 6 【新】防災行政無線中継局の電源機器等の更新 7 【新】市内の危険箇所を市民に啓発するマップの作成に向けた危険箇所の抽出、データの作成 8 備蓄品(非常食、飲料水)の更新		
			45				国庫支出金	160,711	社会資本整備総合交付金 (災害危険箇所対策事業) (危険箇所マップ作成事業) 学校施設環境改善交付金(避難所等環境整備事業)
			77				市債	263,600	防災体制整備事業債
	16	交通防犯課	139 141	防犯カメラ設置事業 (生活安全対策事業費)	7,689	安全、安心なまちづくりを推進するため、新たな防犯カメラ整備計画に基づき、防犯カメラを計画的に設置する。 <設置場所: 8か所> 国民宿舎鶴の岬周辺、日立駅海岸口周辺、常陸多賀駅東側周辺、道の駅日立おさかなセンター周辺等			
	17	交通防犯課	141	【新】防犯灯維持管理事業費	32,290	安全、安心なまちづくりを推進するため、町内会等が所有する防犯灯について、市が移管を受け、町内会等の負担軽減を図るとともに、適正な維持管理に努める。 1 移管時期 令和3年10月(予定)			
			57	【関連歳入】	県支出金	13,400	原子力地域振興事業費補助		
	民生費	18	社会福祉課	163 165	日立市戦没者追悼式実施補助事業 (遺族援護経費)	3,000	日立市戦没者追悼式は4年に1回開催してきたが、遺族の高齢化の進行に伴い、開催周期を見直し、令和3年度から隔年開催とする。 1 日にち 令和3年10月16日(土)又は17日(日) 2 場所 日立市民会館		
19		社会福祉課	165	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	3,120	地域住民との交流を目的として生活困窮世帯に属する子ども等へ食事を提供する事業に要する経費を助成することにより、地域住民による子どもの見守り体制の構築と子どもが健やかに成長できる環境整備を促進する。 <実施箇所> 日立地区、十王地区、久慈地区(年13回開催) 成沢地区、諏訪地区、【新】南高野地区(年24回開催) 塙山地区(年48回開催)			

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	20	障害福祉課	169	障害者等日常生活用具給付事業 (地域生活支援事業費)	60,000	【新】障害児・者又は難病患者への日常生活用具給付種目を追加する。 <追加種目> 1 発電機等 (災害等による停電時に、人工呼吸器や電気式たん吸引器使用者の生命の安全を確保する。) 2 音声血圧計 3 人工鼻
			171			
			45			
			57	【関連歳入】 県支出金	15,000	地域生活支援事業費補助(1/4)
	21	障害福祉課	171 173	心身障害者通院通所交通費助成事業 (障害者福祉事業費)	6,400	【新】通院又は通所に要する交通費助成の対象に精神障害者保健福祉手帳2級所持者を追加する。 <助成限度額> 5千円/月
	22	国民健康保険課	175 177	小児・母子父子家庭マル福拡充事業 (医療福祉費支給事業費(市単独分))	121,919	【新】小児・母子父子家庭のマル福拡充により、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 1 0歳から18歳までの外来自己負担金の助成 2 母子・父子家庭の所得制限の撤廃
	23	高齢福祉課	187	高齢者おでかけ支援事業費	44,334	70歳以上の高齢者に対し、医療機関への通院及び買物等のために外出する際の路線バス運賃カードの割引販売及びタクシー乗車料金の助成を行うことにより、閉じこもりの防止と介護予防事業等への参加を促進する。 1 路線バス運賃カードの割引販売 (1) 70歳以上80歳未満の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを4,000円で販売 (2) 80歳以上の高齢者 11,600円分(通常価格10,000円)の路線バス運賃カードを1,000円で販売 2 タクシー乗車費助成 5,000円分(1回500円の乗車券を10枚)を交付 (1) 70歳以上80歳未満の高齢者 在宅で生活する要支援認定1以上の方など (2) 80歳以上の高齢者 在宅で生活する方
	24	高齢福祉課	187	高齢者の居場所づくり事業費	13,963	1 高齢者の孤立化や閉じこもり等を防止し、住み慣れた地域で元気に生き活きと生活を送ることができるよう、誰でも安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 日立地区(旧企業局庁舎1階):平成30年2月開設 (2) 多賀地区(女性センター):平成30年11月開設 (3) 南部地区(老人福祉センター吹上荘):令和2年1月開設 2 「茨城県提案型共助社会づくり支援事業」の採択を受けた民間事業者に対して運営費の補助を行う。 日立地区(弁天町):令和2年6月開設
	25	高齢福祉課	187 189	【新】生きがいづくりチャレンジ応援事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,099	高齢者一人ひとりが健康で生きがいを持ちながら暮らしていけるよう、高齢者の生きがいづくりや社会貢献に寄与する資格取得に係る費用の一部を補助する。 1 対象者 市内に住所を有する65歳以上の高齢者 2 対象経費 資格取得に係る講座費用、検定費用等の1/2 3 補助額 限度額10千円
	26	高齢福祉課	187 189	【新】高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,352	いつでもメールやSNSなどを活用し、人とのつながり・交流が持てる機会や市ホームページ等の行政情報について、即座に触れることができる機会の創出を図るため、高齢者向けのスマートフォン・タブレット教室を実施する。
27	健康づくり推進課	195 197	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	7,889	不妊治療に伴う経済的・精神的負担の軽減を図るため、医療費が高額な保険適用外の治療・検査等の費用を一部助成する。(県の助成を受けた場合は県助成額控除後の費用が対象) <助成額> 1回の治療につき上限100千円	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
民生費	28	子育て支援課	197	結婚新生活支援事業費	24,056	経済的理由で結婚に踏み出せない若い世代の低所得者を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用（新居の住居費・引越費用、 【新】 家具・家電の購入費）を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和3年1月1日以降に婚姻し夫婦それぞれの満年齢が39歳以下（現行:34歳以下） (2) 夫婦の所得を合算した金額が400万円未満（現行：340万円未満） (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助上限額 1世帯につき400千円（1世帯1回） （うち100千円は市単独上乘せ補助、現行：50千円）
			57	【関連歳入】 県支出金	9,000	地域少子化対策重点推進交付金（1/2）
	29	子育て支援課	199	児童虐待防止ネットワーク事業費	2,720	児童虐待の未然防止を図るため、市民への広報啓発活動等を実施する。 1 要保護児童対策地域協議会の運営 2 児童虐待防止の広報啓発 (1) 懸垂幕、のぼり旗等の設置 (2) 【新】 オレンジリボンマグネットの公用車貼り付け (3) 【新】 バスワイドシール広告の実施 (4) 【新】 庁舎のライトアップ 3 児童虐待防止講演会の開催 4 児童虐待対応研修会（保育士・幼稚園教諭対象）の開催
			45	【関連歳入】 国庫支出金	87	児童虐待防止対策支援事業費補助（1/2）
	30	子育て支援課	201	産前・産後ママサポート事業（子ども・子育て支援事業費）	1,191	妊娠中又は出産後に日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣し、家事負担の軽減を図るとともに、相談支援等が必要な家庭を把握する。 <利用回数> 1日につき1回、1時間30分以内、産前・産後で20回（多胎児の場合は40回）を限度
	31	子育て支援課	201	お誕生おめでとう事業（出産祝金支給事業）費	50,687	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な支援を目的として、出産祝金を支給する。 1 支給対象者 出生日時点で本市に住民登録があり、出生児と同居する父又は母 2 支給対象となる子 出生の日から1年以内の申請で、出生後最初の住民登録が本市でなされる子 3 祝金の額 第1子:30千円、第2子:50千円、第3子以降:100千円（現行） 第1子:10千円、第2子:30千円、第3子以降:100千円
	32	生涯学習課	203 205	児童クラブ運営経費（放課後児童対策事業費）	301,549	小学生が放課後に安心して過ごせる場である公設児童クラブ（23クラブ）の運営を行う。また、民間児童クラブ（10クラブ）について、運営費の補助を行う。
			45	【関連歳入】 国庫支出金	98,856	子ども・子育て支援交付金
			57	【関連歳入】 県支出金	98,856	子ども・子育て支援交付金
	33	子育て支援課	209	療育支援事業費 《子どもセンター費》	20,545	言葉の発達の遅れや情緒的に不安定な就学前の幼児とその保護者に発達支援や育児支援を行う。
			31	【関連歳入】 使用料及び手数料	5,476	施設利用料（介護給付費等・利用者負担）

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額(千円)	説明	
民生費	34	子ども施設課	219	みやた認定こども園新園舎建設事業費	444,230	隣接の旧宮田学校給食共同調理場跡地を活用し、高鈴幼稚園、滑川幼稚園、中小路幼稚園を統合した本庁地区における公立幼児施設の拠点園としての新園舎を建設する。 1 工事監理業務委託 <令2～3年度継続> 2 建築工事、電気設備工事、機械設備工事、附帯工事 <令2～3年度継続> 継続費総額 713,500千円 2年度 : 283,820千円 3年度 : 429,680千円 〔令和3年9月 供用開始予定〕	
		公共財産管理課	67	【関連歳入】	繰入金	34,280	公共施設等総合管理基金繰入金
		子ども施設課	77		市債	308,800	みやた認定こども園新園舎建設事業債
	35	社会福祉課	227	学習支援事業 (生活困窮者自立支援事業費)	4,547	学習環境に乏しい生活困窮世帯の子どもに対し、学習機会を設け子どもの将来の可能性を広げる。 1 平日教室 日立教室、十王教室、多賀教室、南部教室、日高教室 2 土曜教室 日立教室	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	1,739	生活困窮者就労準備支援事業費等補助
	36	女性若者支援課	227 229	男女共同参画計画策定事業 (男女共同参画推進事業費)	7,460	第3次ひたち男女共同参画計画が令和3年度で終了するため、第4次ひたち男女共同参画計画(令和4～8年度)を策定する。	
	37	女性若者支援課	229 231	女性人材育成事業費	4,661	就職を希望する女性が、その能力と個性を十分に発揮して働くことができるよう、就職へのチャレンジを後押しするための講座を開催する。また、就業につながる資格の取得費用を補助する。 1 対象経費 資格取得に係る費用 2 補助額 限度額100千円(補助率1/2)	
衛生費	38	地域医療対策課	239 241	地域医療体制確保事業費	682,761	救急医療及び小児・母子医療体制等を確保するため、県、近隣市と連携を進めるとともに、各種の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 救命救急センター運営費補助 3 病院群輪番制病院運営費補助 4 小児救急医療拠点病院運営費補助 5 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 6 公的病院等運営費補助 7 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 8 公的病院等医療体制強化事業費補助 9 高度専門医療体制確保事業費補助 10 二次救急医療体制整備事業費補助 11 婦人科医師確保対策事業費補助 12 奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業費補助 13 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 14 乳児おむつ等購入費助成費 15 【新】地域周産期母子医療センター運営費補助 16 【新】小児科医師確保対策事業費補助 17 【新】医療機器整備事業費補助 18 【新】新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援金	
			29	【関連歳入】	分担金及び負担金	13,168	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
			59		県支出金	11,397	小児救急医療拠点病院運営費補助(1/2) 地域母子医療体制確保対策事業費補助
	39	健康づくり推進課	241 243	予防接種事業費	496,370	ロタウイルス、B型肝炎、風しん、インフルエンザなどの各種予防接種を実施する。インフルエンザ予防接種については、新型コロナウイルス感染症との同時流行を防止するため、前年度と同様に助成対象者及び助成額を拡充する。 複雑な予防接種のスケジュールを自動調整するとともに、接種勧奨をメール配信する無料アプリ「予防接種らくらくスケジュール」を提供する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	13,437	緊急風しん抗体検査等事業費補助
55			県支出金		7,210	予防接種事故対策費負担金(3/4)	
40	健康づくり推進課	241 243	おたふくかぜ予防接種費用助成事業 (予防接種事業費)	6,160	任意接種であるおたふくかぜ予防接種に係る費用の一部を助成する。 1 助成対象 1歳から小学校就学前の幼児 2 助成額 4千円		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	41	健康づくり推進課	243 245	妊婦・乳幼児健康診査事業費	115,362	<p>妊娠期、乳幼児期の各時期に健康診査を実施することにより、妊娠期における保健の充実と乳幼児の健全な育成を図る。</p> <p>妊婦健康診査については、令和3年度から対象期間を拡充する。(現行：14回目(39週)までの健診、拡充後：出産までの15回目以降の健診)</p> <ol style="list-style-type: none"> 妊婦健康診査 新生児聴覚検査 乳児健康診査 1か月児健康診査 1歳6か月・3歳児健康診査 2歳児歯科健康診査 5歳児健康診査 休日健康診査 	
	42	健康づくり推進課	245 247	利用者支援事業 (母子保健事業費)	7,206	<p>「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたるまでの、切れ目のない相談支援を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 開設場所 <ol style="list-style-type: none"> 保健センター(母子保健分野) 子どもセンター、子育て支援課・子ども施設課(子育て支援分野) 主な内容(母子保健分野) <ol style="list-style-type: none"> 妊産婦及び乳児の健康状態等の把握 ハイリスク妊産婦支援など 	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	2,402	子ども・子育て支援交付金
			59	【関連歳入】	県支出金	2,402	子ども・子育て支援交付金
	43	健康づくり推進課	245 247	産後ケア事業 (母子保健事業費)	1,707	<p>出産後の育児不安の解消や心身の安定を図るため、産科医療機関等で支援を受ける費用の一部を助成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 助成対象 支援が必要と認められる出産後1年未満の母子 利用形態 通所型、宿泊型、訪問型 利用日数 あわせて7日以内 自己負担 利用料金の約1割(非課税・生活保護受給世帯は無料) 	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	853	母子保健衛生費補助(1/2)
	44	健康づくり推進課	245 247	産婦健康診査事業 (母子保健事業費)	8,745	産後2週間及び産後1か月の産婦に対し、健康診査に係る費用の一部(1回につき5千円)を助成する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	4,150	母子保健衛生費補助(1/2)
	45	健康づくり推進課	247	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	1,009	<p>妊産婦及び乳児(1歳未満)が、健康診査、予防接種、体調不良時の通院などのため市内医療機関へ通院する際、タクシー料金を助成する。</p> <p>助成上限額 30千円</p> <p>※重症・ハイリスク妊婦に限り、市外の「総合周産期母子医療センター」への通院及び市外タクシー利用を助成対象に含める。</p>	
	46	健康づくり推進課	247 249	レディースがん検診事業 (健康増進事業費)	3,457	<p>受診者からのニーズが高い、「レディースがん検診」について、検診日数を8日から10日に増やし、がんの早期発見・早期治療につなげる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象者 30歳から59歳の女性 実施日数 10日(各日約30人) 検診内容 乳がんと子宮頸がんの託児付き同日検診 	
	47	健康づくり推進課	247 249	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	20,629	<p>早期胃がんの発見に有効とされる胃内視鏡検査を実施し、胃部エックス線検査と胃内視鏡検査を選択できる体制を整備する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 対象者 50歳以上 自己負担金 3,200円(65歳以上1,600円) 検診期間 令和3年7月～令和4年2月(予定) 	
			59	【関連歳入】	県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助
48	健康づくり推進課	247 249	健康診査事業 (健康増進事業費)	4,312	<p>[新]新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、健康診査受診者の密集を避けるため、インターネット予約受付システムを導入し、完全予約制での健康診査受診体制を構築する。</p>		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
衛生費	49	健康づくり推進課	247 249	【新】 がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	1,507	がん治療を受けている市民の日常生活、就労、地域社会への参加などの支援に係る費用の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補正具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 上限各30千円 3 助成回数 助成内容ごとに1回まで	
	50	健康づくり推進課	247 249	【新】 日立メディカルセンター乳がん(マンモグラフィ)検診車整備事業 (健康増進事業費)	46,500	日立メディカルセンターの乳がん(マンモグラフィ)検診車の整備に係る経費を補助する。	
	51	環境衛生課	253 255	鞍掛山霊園施設整備事業 (鞍掛山霊園運営経費)		32,797	霊園利用者の利便性向上のため、駐車場整備に係る実施設計を行うとともに、施設の更新等を計画的に実施する。 1 【新】 駐車場整備実施設計業務委託 2 法面樹木伐採委託 等
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	32,797	鞍掛山霊園墓所使用料
	52	環境衛生課	267 269	新生児誕生世帯ごみ処理袋支援事業 (ごみ減量推進事業費)		614	子どもの出産を祝うとともに、子育て世帯の経済的な負担の軽減やごみ減量への意識向上を目的として、ごみ処理袋とエコバッグを支給する。
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	614	ごみ処理手数料
	53	環境衛生課	267 269	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)		2,935	身体的な事情から、自力で集積所までごみ等を運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集事業」を実施し、ごみ排出に係る負担の軽減を図る。
			39	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,935	ごみ処理手数料
	54	清掃センター	269	清掃センター基幹的設備改良事業費		20,485	平成13年度に稼働を開始した清掃センターの延命化を図るため、基幹的設備の改良工事を実施する。 1 基幹的設備改良工事監理委託 <令2～4年度継続> 2 基幹的設備改良工事 <令2～4年度継続> 継続費総額 4,042,654千円 2年度: 2,286,120千円 3年度: 20,338千円 4年度: 1,736,196千円
			77	【関連歳入】	市債	15,200	清掃センター基幹的設備改良事業債
	55	環境政策課	275	環境啓発展事業費		2,500	市民の環境意識の高揚を図るため、環境展開催30回目となる「エコフェスひたち2021」を開催する。 1 開催予定日 令和3年7月24日(土) 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者 約60団体
	56	環境政策課	275 277	環境教育活動支援事業費		5,500	環境教育基金を活用し、子どもたちの環境教育活動を支援する。 1 対象団体 子ども(おおむね18歳以下の者)を中心とした団体、学校に関する団体等 2 対象活動 環境実践、調査研究、普及啓発活動
			65	【関連歳入】	財産収入	1	環境教育基金利子
			67		繰入金	5,276	環境教育基金繰入金
	57	環境政策課	277	新エネルギー普及促進事業費		14,601	住宅用太陽光発電システム、家庭用燃料電池(エネファーム)及び定置用リチウムイオン蓄電システムの設置経費の一部を補助するとともに、新エネルギー推進協議会を開催する。 補助額 1 住宅用太陽光発電システム 30千円×110件 2 家庭用燃料電池 100千円×57件 3 リチウムイオン蓄電システム 50千円×110件
59			【関連歳入】	県支出金	5,500	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助	
58	環境政策課	277	環境基本計画策定事業費		3,218	第4次日立市環境基本計画(令和5～9年度)を策定するため、環境に関する意識調査を行う。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
労働費	59	商工振興課	279 281	雇用安定対策促進事業 (雇用安定対策事業費)	8,797	雇用の安定的な確保及び市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀運営事業 2 【新】地域就労支援強化事業 地域就労コーディネーターの配置 3 【新】地域雇用創出支援事業補助 (1) 新規高卒者向け動画視聴による合同企業説明会 (2) 転職希望者向けオンライン合同企業説明会 (3) 企業紹介PR動画作成
			47	【関連歳入】 国庫支出金	1,877	地方創生推進交付金(雇用安定対策促進事業)
	60	商工振興課	279 281	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	10,400	1 働きやすい環境づくり支援事業補助 (1) 対象経費 女性が働きやすい環境整備、ユニバーサルデザイン対応等の環境整備に係る費用 補助額 限度額750千円(補助率1/2以内) 2 U I Jターナー人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイトへの掲載等に係る費用 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 3 働き方改革推進モデル企業奨励金 (1) 対象取組 ユースエール、えるぼし、くるみん、安全衛生優良企業認定の取得 (2) 補助額 定額200千円 4 【新】専門家活用推進事業補助 (1) 対象経費 専門家(社会保険労務士、産業医等)の相談料、コンサルティング料等 (2) 補助額 限度額100千円(補助率1/2以内)
	61	商工振興課	279 281	緊急中小企業雇用維持支援事業 (雇用安定対策事業費)	21,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける企業等の従業員の雇用維持等を支援する。 1 緊急雇用維持支援金 (1) 対象 雇用調整助成金を受給し、解雇や雇止めをすることなく雇用維持を行う企業等 (2) 支援金額 50千円+(対象従業員数×10千円) (3) 限度額 1事業者当たり200千円 2 休業者支援金 (1) 対象 国の「新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金」を受給した企業等の従業員 (2) 支援金額 休業支援金・給付金の1/8 (休業前賃金月額×1/10) (3) 限度額 41千円/月
	62	農林水産課	285 287 289	【新】農業用機械器具購入支援事業 (農業振興事業費)	2,000	1 対象者 市内に居住し、農業を営む者 2 対象経費 農機具(耕運機、トラクター等)の購入に係る費用 3 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内)
	63	農林水産課	285 287 289	【新】農業用簡易施設整備支援事業 (農業振興事業費)	2,000	1 対象者 市内に居住し、農業を営む者 2 対象経費 農業用簡易施設(ビニールハウス、果樹栽培用棚等)の購入に係る費用 3 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内)
農林水産業費	64	農林水産課	285 287 289	鳥獣被害対策事業 (農業振興事業費)	7,924	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助 鳥獣被害対策実施隊のイノシシ等緊急捕獲活動を支援する。 【新】捕獲処分の対象としてイノシシ、ハクビシンの他にタヌキを追加 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 猟期(11月15日～3月31日)における茨城県猟友会日立支部のイノシシ捕獲に対し補助する。 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対し補助する。
			59	【関連歳入】 県支出金	500	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)
	65	農林水産課	293 295	水産物流通・加工基盤強化事業 (水産振興対策事業費)	11,912	水産物の鮮度及び衛生管理のため、久慈漁港卸売市場の増設費用の一部を補助する。
		財政課	65	【関連歳入】 繰入金	11,912	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
商 工 費	66	商工振興課	297	商店街活性化事業 (商店街活性化事業費)	53,058	1 コーディネーター配置 商店街における商業機能の再生や来街目的の創出策を検討・誘導するコーディネーターを配置する。 2 商店街にぎわい創出事業補助 (1) 若手経営者・後継者人材育成事業 (2) ドリンクフリー開催事業 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象事業 市内各駅から概ね1km以内への出店 【新】ひたちBRT各停留所から概ね半径500m以内への出店 【新】移動販売車の導入等 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 補助額 限度額300～1,000千円 (補助率1/5～1/3以内) 【新】商店会加入促進加算(100千円) 4 商店街共同施設撤去等事業補助 (1) 商店街振興組合に対するアーケード撤去費用補助 (限度額10,000千円、補助率3/4以内) (2) 商店街各店舗に対するファサード(正面部分)改修費用補助(限度額500千円、補助率3/4以内) 5 商店街活性化イベント事業補助 (1) 対象事業者 商店街振興組合、商店会等 (2) 補助額 限度額300千円(補助率2/3以内)				
			299							
				47	【関連歳入】 国庫支出金	1,440	地方創生推進交付金(商店街活性化事業)			
	67	商工振興課	297	日立駅前再活性化事業 (商店街活性化事業費)	118,671	1 日立駅前大型商業施設に整備した、屋内型子どもの遊び場「Hiタッチらんど・ハレニコ!」の管理運営を行う。 2 にぎわい創出等支援事業補助 子育て世代を中心に、来街者の増加、にぎわい創出のためのイベントを実施する事業者に対し補助する。 3 大型商業施設出店誘導事業補助 (1) 対象事業者 中小企業者又は県内事業者等 (2) 対象業種 小売業、サービス業等 (3) 補助額 限度額500～1,000千円 (補助率1/3以内)				
			35				【関連歳入】	使用料及び手数料	9,600	屋内型子どもの遊び場使用料
			67				政策企画課	繰入金	105,633	地域振興基金繰入金
	68	商工振興課	297	【新】買物代行支援事業 (商店街活性化事業費)	20,000	日常的な買物に不安を抱える消費者を支援するため、スーパー事業者と連携し、注文・買物・宅配・精算の買物代行サービスを行う市内タクシー事業者に対し補助する。 1 対象 日立市ハイヤー協会 2 対象経費 配送料、人件費、広告宣伝料				
	299									
	69	商工振興課	297	新型コロナウイルス感染症対応飲食店等支援事業 (商店街活性化事業費)	100,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内飲食店等に対し、商品割引分(半額)を補助する。 1 対象 市内飲食店等 2 限度額 1店舗当たり300千円				
	70	商工振興課	297	新型コロナウイルス感染症対応小売店等支援事業 (商店街活性化事業費)	130,000	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内小売店等に対し、商品割引分(3割・1会計当たり上限3千円)を補助する。 1 対象 市内小売店等 2 限度額 1店舗当たり300千円				

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
商 工 費	71	商工振興課	299	中小企業支援対策事業 (中小企業支援対策事業費)	22,809	1 中小企業人づくり推進事業補助 (1) 創業塾実施事業 ア 対象経費 資格や経験等を活かして創業を目指す若者等を対象にした講座の開催に係る経費 イ 補助額 定額210千円 (2) 後継者・担い手対策事業 ア 対象経費 相談体制を構築するため、日立商工会議所への個別相談窓口の設置等に係る経費 イ 補助額 定額250千円 2 【新】中小企業事業継続力強化計画策定・推進支援事業補助 (1) 対象経費 事業継続力強化計画の策定及び推進に係る経費 (2) 補助額 限度額1,500千円(補助率1/2以内) 3 【新】中小企業テレワーク環境整備支援事業補助 (1) 対象経費 従業員のテレワーク勤務に必要な環境整備に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 4 中小企業競争力強化支援事業補助 (1) 対象経費 ISO等の認証取得に係る経費 (2) 補助額 限度額200~500千円(補助率1/2以内) 5 中小企業先端設備等導入促進支援事業補助 (1) 対象経費 認定を受けた先端設備等導入計画に基づき実施される設備投資に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 6 中小企業技術革新推進事業補助 (1) 対象経費 新技術・新製品の開発等、新たな取組に係る経費 (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2以内) 7 中核企業育成支援事業補助 (1) 対象経費 伴走型支援事業を実施した事業者の課題解決のための取組に係る経費 (2) 補助額 限度額1,000千円(補助率1/2以内) 8 中小企業事業承継支援事業補助 (1) 対象経費 事業承継等に係る経費 (2) 補助額 限度額500~1,000千円(補助率1/2以内) 9 【新】中小企業新しい生活様式対応支援事業補助 (1) 対象経費 「新しい生活様式」への対応(オンラインレッスン受講やECサイトの活用等)に係る経費 (2) 補助額 限度額500千円(補助率1/2以内) 10 中小企業研修訓練支援事業補助 (1) 対象経費 従業員等の技能向上、スキルアップを目的とした教育研修及び訓練等に係る経費 (2) 補助額 限度額400千円(補助率1/2以内) 11 中小企業特許技術取得事業補助 (1) 対象経費 特許権の取得に係る経費 (2) 補助額 限度額300千円(補助率1/2以内)
	72	商工振興課	299	新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 (中小企業支援対策事業費)	10,000	新型コロナウイルス感染症の感染予防及び拡大防止対策に係る経費を補助する。 1 対象経費 除菌、消毒、換気及び飛沫拡散防止に必要な機器の導入費用 2 補助額 限度額200千円(補助率1/2以内)
	73	商工振興課	299	【新】中小企業デジタルトランスフォーメーション促進事業 (中小企業支援対策事業費)	10,000	中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)に向けた取組を促進するため、専門家やツール導入等による支援を行う。
	74	商工振興課	299	【新】新型コロナウイルス感染症対応生産設備導入支援事業 (中小企業支援対策事業費)	20,000	新たな需要への対応を目的とした生産設備の導入及び工場拡張等に係る経費を補助する。 1 対象経費 設備購入費・賃借料、据付工事費等 2 補助額 限度額20,000千円(補助率3/4以内)
	75	商工振興課	299	【新】中小企業の輝く人材発信事業 (中小企業支援対策事業費)	2,000	市内で働く若手従業員や、豊富な経験・実績を有する熟練技能者等の輝く人材を取材し、就業を希望する若者等に向けて発信することで、企業の採用活動を支援する。
	76	商工振興課	301	中小企業高度化資金貸付事業 (金融支援対策事業費)	99,952	市内中小企業者等の投資意欲を喚起するため、事業に必要な設備投資資金の貸付けを中小企業基盤整備機構の支援を受けて実施する。 1 中小企業高度化資金貸付金 (1) 貸付割合 貸付対象施設の整備資金の90%以内 (2) 償還期間 20年以内(据置期間3年以上) (3) 貸付金利 無利子 (4) 対象者 地域資源法の認定を受けた事業者 (5) 対象施設 生産工場、物流施設、販売店舗等 2 中小企業高度化資金貸付金保証料補給 中小企業高度化資金の貸付けを受けた事業者に対し、商工中金等による債務保証に係る保証料を全額補助する。
			77	【関連歳入】 市債	88,000	金融支援対策事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	77	商工振興課	301	緊急中小企業経営安定支援事業 (金融支援対策事業費)	47,720	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業に対し、金融機関からの借入に係る利子及び保証料を補助する。 1 市中金融機関及び日本政策金融公庫からの借入に係る利子(3年間全額) 2 茨城県新型コロナウイルス感染症対策融資に係る保証料(1/2(国1/2への上乗せ補助))	
			67	【関連歳入】	繰入金	37,720	緊急中小企業経営安定利子補給基金繰入金
	78	商工振興課	301	日立地区産業支援センター自主事業 交付金	66,005	産業振興の専門機関である産業支援センターが実施する産業活性化事業を支援する。 1 人材育成事業 (1) ものづくり基礎技術研修 (2) 機械加工基礎研修 (3) 3D-CAD操作技術研修 (4) 若手経営者等人材育成事業(ひたち立志塾) 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 現場改善塾 (3) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 東京サテライトオフィス運営事業 (3) 専門展示会出展事業 (試作市場、高精度・難加工技術展) (4) ドイツ販路開拓支援事業 (5) 海外展開企業経営安定化支援事業 (6) 【新】オンライン営業強化支援事業 4 その他中小企業振興事業 (1) 日立創業支援ネットワーク事業 (2) 外国中核人材活用支援事業	
	79	商工振興課	303	創業支援事業費	35,045	空き店舗や空きビルを活用し、創業希望者、創業間もない事業者及び県北地域外の企業等を誘致するとともに、入居後の運営経費を補助する。 1 街なかマイクロクリエイションオフィス維持管理補助 建物所有者に対する維持費相当分の補助 2 街なかマイクロクリエイションオフィス入居者支援補助 新たにオフィスへ入居する事業者に対する環境整備に係る経費の補助 3 街なかマイクロクリエイションオフィス運営補助 オフィスの運営・管理者に対する運営経費の補助 4 【新】(仮称)街なかマイクロクリエイションオフィス大みか整備事業補助 オフィス整備に係る経費の補助	
	80	商工振興課	303	産業立地促進事業費	18,684	企業誘致を推進し、産業の活性化及び雇用の場を確保するため、各種支援を行う。 1 オフィス開設促進奨励金 (1) 事務所開設 (改装費用(1/3以内)、賃料(1/2以内)) (2) 【新】サテライトオフィス整備 (改装費用(1/2以内)) 2 その他の優遇措置(開設2年目以降) 新規雇用や設備投資等への支援	
	81	産業立地 推進課	305	産業団地整備事業 (産業団地整備事業費)	731,036	日立南太田IC周辺に取得した土地をモータープールとして整備する。 1 場所 大和田町地内 2 面積 約45,000㎡	
			63 65	【関連歳入】	財産収入	84,312	市有地貸付料 産業団地整備事業基金利子
			67	繰入金	84,308	産業団地整備事業基金繰入金	
	82	産業立地 推進課	305	日立港区後背地～日立南太田IC周 辺地区開発事業 (産業団地整備事業費)	3,700	日立港区後背地から日立南太田IC周辺における産業団地整備の事業化に向けた調査検討を実施する。	
	83	観光物産課	309	観光産業育成支援事業 (観光資源活用事業費)	3,400	1 ホテル等快適化改修支援事業 (1) 対象 市内で宿泊業を営む事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備、【新】キャッシュレス決済機器導入に係る経費 (2) 補助額 限度額200～500千円(補助率1/2以内) 2 観光客誘客及び広報宣伝支援事業 (1) 対象 観光事業者が実施するホームページ整備、パンフレット等の外国語表記に係る経費 (2) 補助額 限度額200千円(補助率1/2以内)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	84	観光物産課	311	海水浴場にぎわい創出事業費	29,380	1 エアー遊具設置 (1) 内容 海水浴場にエアーストームを設置し、無料で提供する。 (2) 時期 7月中旬～8月中旬頃(海水浴場開設期間) (3) 場所 伊師浜・河原子・【新】久慈浜海水浴場 2 ひたちの海アート事業運営補助 (1) 内容 アート作品の展示、ワークショップ等を開催する。 (2) 時期 7月中旬～8月中旬頃(海水浴場開設期間) (3) 場所 久慈浜海水浴場	
	85	観光物産課	311	グリーンツーリズム推進事業費	44,883	1 【新】中里地区活性化施設整備基本設計等業務委託 新たな観光拠点を整備するための基本設計等を行う。 2 【新】観光案内機能の充実支援 中里地区の来訪者の利便性向上を図るため、観光案内機能の充実を支援するとともに、トイレを設置する。 3 たかはら・なか里田舎体験推進協議会補助 グリーンツーリズムを推進する団体に対し、運営強化及びPR事業等に係る経費を補助する。	
	86	観光物産課	311 313	日立アルプス活用事業費	28,931	ハイキングコースの安全・安心の確保及び利便性向上を図るため、施設整備を行う。 1 【新】ハイキングコース測量業務委託 2 トイレ設置工事 3 【新】登山者カウンターの導入	
	87	観光物産課	317 319	道の駅再整備検討事業 (道の駅日立おさかなセンター活性化事業費)	9,000	新たな交流拠点の整備に向け、現在の道の駅及び周辺エリアを含めた施設の再整備の方向性を検討する。	
	88	観光物産課 かみね公園 管理事務所	319	パンダ誘致推進事業費	17,645	絶滅が危惧されるジャイアントパンダの保全活動に対する貢献と地域振興への効果が期待されるため、かみね動物園へのジャイアントパンダの誘致の実現に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助 3 【新】飼育員及び獣医師研修	
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	15,000	地域振興基金繰入金
	89	かみね公園 管理事務所	323	動物園活性化事業費	612,084	猛獣舎整備工事 <令和2～4年度継続> 継続費総額 1,053,100千円 2年度 : 211,575千円 3年度 : 612,060千円 4年度 : 229,465千円 〔令和4年夏 供用開始予定〕	
	90	にぎわい 施設課	323 325	奥日立きららの里魅力づくり事業 (奥日立きららの里運営経費)	95,248	利用者の利便性向上のため、施設の魅力づくりに取り組む。 1 【新】公衆無線LAN(Wi-Fi)環境整備 2 きらら館デッキ改修工事 3 キャンプ場芝張替工事 4 園内周回バスの購入	
			77	【関連歳入】	市債	45,500	奥日立きららの里施設整備事業債
	91	にぎわい 施設課	327	久慈サンピア日立改修事業費	1,158,618	久慈サンピア日立改修工事 <令和2～3年度継続> 継続費総額 1,922,644千円 2年度 : 764,026千円 3年度 : 1,158,618千円 〔令和4年4月 供用開始予定〕	
		77	【関連歳入】	市債	956,100	久慈サンピア日立改修事業債	
土 木 費	92	道路管理課	341 343	道路再生事業費	184,690	道路再生工事、舗装整備工事 市道3219号線外10線の舗装修繕工事	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	28,350	防災・安全交付金(道路再生事業)
			77	【関連歳入】	市債	125,600	道路再生事業債 道路舗装整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	93	道路建設課	345 347 349	道路新設改良事業費	746,454	1 道路新設改良事業（幅員8m以上） (1) 市道3号線（東滑川町・田尻町） (2) 市道36号線（大和田町） (3) 市道817号線（小木津町） (4) 市道3163号線（会瀬町） (5) 市道2587号線（高鈴町） (6) 市道2560号線（助川町・宮田町） 2 道路新設改良事業（幅員8m未満） (1) 山側団地防災道路（西成沢町） (2) 市道6033号線（東大沼町） (3) 【新】市道4763号線（大久保町） (4) 【新】市道1662号線（東滑川町） (5) 【新】市道5229号線外2線（金沢町） (6) 【新】市道7904号線（留町）	
			47 49	【関連歳入】	国庫支出金	333,550	社会資本整備総合交付金 (市道36号線改良事業) (狭あい道路整備等促進事業) 防災・安全交付金 (市道3号線改良事業) (市道817号線改良事業) (市道3163号線改良事業) (市道2587号線改良事業) (市道2560号線改良事業)
			77		市債	270,300	道路新設改良事業債
	94	道路建設課	349 351	中所沢川尻線（市道640号線）改築事業費	55,090	1 中所沢川尻線改築工事（小木津町） L=158m 2 柳町橋架替修正設計業務委託（小木津町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	24,860	防災・安全交付金（中所沢川尻線改築事業）
			77		市債	20,600	中所沢川尻線改築事業債
	95	道路建設課	351	鮎川町地内道路（市道6738号線）新設事業費	143,740	鮎川町地内道路新設工事 L=480m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	76,120	防災・安全交付金（鮎川町地内道路新設事業）
			77		市債	62,800	鮎川町地内道路新設事業債
	96	道路建設課	351	市道3509号線改築事業費	120,446	1 市道3509号線改築工事（会瀬町） L=160m 2 用地取得（会瀬町） 31.30㎡ 3 物件移転補償（会瀬町） 4 建物等補償調査算定業務委託（会瀬町） 5 J R設計業務委託負担金（会瀬町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	62,640	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）
			77		市債	51,700	市道3509号線改築事業債
	97	道路建設課	351 353	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	181,907	1 用地取得 5,200.00㎡ 2 物件移転補償 3 国有林野用地取得申請図書作成業務委託 4 残土処分地整備概略・詳細設計業務委託 5 重金属対策検討業務委託	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	83,850	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
			77		市債	75,400	金沢町地内道路整備事業債

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	98	道路建設課	353	鮎川・城南道路整備事業費	51,785	1 用地測量業務委託 2 建物等補償調査算定業務委託 3 土地評価調査算定業務委託	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	24,930	社会資本整備総合交付金（鮎川・城南道路整備事業）
			77		市債	22,500	鮎川・城南道路整備事業債
	99	道路建設課	353	大沼・河原子道路整備事業費	15,110	詳細設計業務委託 （東大沼町・東金沢町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	8,300	社会資本整備総合交付金（大沼・河原子道路整備事業）
			79		市債	6,100	大沼・河原子道路整備事業債
	100	道路建設課	353 355	市道2004号線改良事業費	31,863	1 用地取得（宮田町） 1,792.57㎡ 2 物件移転補償（宮田町） 3 用地測量業務委託 4 建物等補償調査算定業務委託 5 土地評価調査算定業務委託	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	14,700	防災・安全交付金 （市道2004号線改良事業）
			79		市債	10,800	市道2004号線改良事業債
	101	道路建設課	355 357	橋梁長寿命化事業費	167,520	1 橋梁長寿命化設計委託 （富士山橋（石名坂町）、岡町橋（下深荻町）、 中里橋（東河内町）） 2 定期点検業務委託 N=74橋 3 補修工事 海端橋補修工事（東大沼町） L=37.0m 【新】中部11号橋補修工事（諏訪町） L=19.0m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	90,430	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			79		市債	56,700	橋梁長寿命化事業債
	102	都市整備課	359 361	河川・排水路改修事業費	180,682	1 【新】長峰排水路改修用地測量業務委託（日高町） 2 【新】日高町地内排水路及び長峰排水路改修詳細設計業務委託（日高町） 3 【新】長峰排水路改修登記事務委託（日高町） 4 長峰排水路改修工事（日高町） L=91m 5 【新】日高町地内排水路内面更生工事 L=210m 6 座禅山工業団地排水路改修工事（十王町山部） L=280m 7 【新】会瀬排水路改修工事（会瀬町） L=130m 8 【新】東大沼町地内排水路改修工事 L=50m 9 【新】長峰排水路改修用地取得（日高町） 50.00㎡	
			79	【関連歳入】	市債	159,700	河川・排水路改修事業債
	103	都市整備課	361 363	緊急しゅんせつ推進事業費	61,171	1 小石川しゅんせつ工事（十王町山部） L=360m 2 数沢川しゅんせつ工事（高鈴町・助川町） L=350m 3 落見川しゅんせつ工事（大和田町・神田町） L=1,020m	
79			【関連歳入】	市債	61,100	緊急しゅんせつ推進事業債	
104	幹線道路整備促進課	367	幹線道路整備検討事業費	4,409	1 道路交通量調査業務委託 2 （仮称）真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進し、持続的な発展を支える重要な都市基盤として、（仮称）真弓トンネルの整備を実施する。		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土 木 費	105	都市政策課	367	公共交通政策検討事業費	16,905	1 【新】交通施策展開調査業務委託 2 市公共交通会議事業費補助 3 中学校・高等学校生徒通学支援事業費補助 4 【新】グリーンスローモビリティ活用委員会補助 5 【新】地域公共交通実証運行費補助	
	106	都市政策課	369	新交通導入事業費	33,022	1 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 2 【新】ひたちBRT第Ⅲ期概略設計等業務委託	
	107	都市政策課	371	空き家利活用促進事業費	16,092	空き家の利活用及び空き家を除却した後の跡地の流通を促進し、まちの活性化を図るため、解体費用等を補助する。 1 空き家利活用促進助成事業補助 限度額：300千円（補助率：1/3） 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 跡地利活用あり 上限：500千円（補助率：1/3） (2) 【新】跡地利活用なし 上限：300千円（補助率：1/3） 3 【新】隣地統合補助 限度額：500千円（補助率：1/2）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,645	社会資本整備総合交付金（空き家利活用促進事業）
	108	都市政策課	371	山側住宅団地住み替え促進事業費	15,025	山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若年世帯を対象に補助する。 1 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助 最大1,115千円 (内訳) 助成額：500千円 三世代以上同居の場合：200千円加算 (現行：100千円) 親世帯との近居の場合：100千円加算 (現行：50千円) 転入世帯の場合：200千円加算 ローン利子相当加算：200千円 水道基本料金相当分加算：15千円 2 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助 助成額：最大240千円（限度額20千円×12か月） 交通支援加算：100千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,010	社会資本整備総合交付金（山側住宅団地住み替え促進事業）
	109	都市政策課	371	ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業費	138,843	子育て世帯の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅（中古住宅を含む。）を取得した子育て世帯を対象に補助する。 1 ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業補助 最大615千円 (内訳) 助成額：200千円 三世代以上同居の場合：200千円加算 (現行：100千円) 親世帯との近居の場合：100千円加算 (現行：50千円) 転入世帯の場合：200千円加算 水道基本料金相当分加算：15千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	24,975	社会資本整備総合交付金 (ひたち子育て応援マイホーム取得助成事業)
	110	常陸多賀駅 周辺地区整備担当	371 373	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	148,755	駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺の土地活用を検討する。 1 土地活用検討等業務委託 2 都市計画変更図書作成業務委託 3 常陸多賀駅自由通路及び駅舎橋上化概略設計業務委託 4 常陸多賀駅構内測量業務委託 5 常陸多賀駅東口広場及び南北アクセス道路等予備設計業務委託	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	111	都市政策課	373	地域公共交通再編事業費	113,634	<ol style="list-style-type: none"> 1 【新】公共交通事業者感染症拡大防止対策事業補助 公共交通事業者（路線バス・タクシー事業者）が実施する運行車両の消毒など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に要する経費を補助する。 2 【新】路線バス導入支援事業費補助 路線バス事業者のバス車両取得に要する経費を補助する。 3 【新】公共交通事業者緊急支援金 市内公共交通の安定的な運行継続を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける公共交通事業者に支援金を交付する。 4 【新】地域公共交通利便増進実施計画策定事業費補助 常陸多賀駅以北のバス路線に係る利便増進実施計画策定に要する経費を補助する。 5 【新】バスロケーション情報提供システム導入事業費補助 バスロケーション情報を表示する電子掲示板の設置に要する経費を補助する。 6 地域公共交通導入費補助 自家用車を運転しない市民（交通弱者）の移動手段を確保するため、坂下地区・中里地区が運営する乗合タクシー運行経費を補助する。 7 地方バス路線維持費補助、市民生活バス路線確保対策事業費補助 生活交通路線として利用されているバス路線の運行経費を補助する（不採算路線に対する補助）。 8 路線バス待合施設整備費補助 路線バスの待合環境を改善するため、停留所の整備経費を補助する（かみね公園口等）。 	
	112	都市政策課	373 375	ひたちBRT・駅周辺宅地創出促進事業費	4,900	<p>ひたちBRT沿線及びJR各駅周辺に良好な宅地分譲を行う事業者に対し補助する。 （現行：ひたちBRT沿線及びJR大甕駅・常陸多賀駅）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助要件 開発行為による宅地整備（4区画以上）を行った事業者 2 補助額 1区画（200㎡以上） 400千円 既存建築物解体費加算 上限300千円/棟 	
	113	さくら課	375	桜の保護育成事業費	85,911	<p>本市の宝である桜を次世代に引き継いでいくため、桜の所在や本数の把握、樹勢点検を実施する。 また、平和通りやかみね公園をはじめとした4地区を「重点管理地区」として位置付け、桜の保護育成を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 桜樹勢点検委託 2 重点管理地区桜保護・育成委託 3 桜テングス病枝除去作業委託 4 【新】桜管理台帳システム構築・運用業務委託 5 重点管理地区プロジェクトボード設置工事 6 平和通り桜維持管理委託 7 平和通り桜樹木更新工事 8 かみね公園モデル整備地区桜植栽工事 9 かみね公園日立紅寒桜拠点整備工事 	
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	20,000	地域振興基金繰入金
	114	さくら課	377	桜を活かしたまちづくり事業費	26,252	<p>（仮称）さくらのまちづくり基本計画策定に向けた業務委託を実施し、本市のさくらを活かしたまちづくりの方針を定める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 【新】（仮称）さくらのまちづくり基本計画策定業務委託 	
	115	都市整備課	383	小木津山自然公園拡張整備事業費		71,460	小木津山自然公園進入路整備工事（小木津町） L=90m
			49	【関連歳入】	国庫支出金	35,730	防災・安全交付金（小木津山自然公園拡張整備事業）
			79		市債	32,100	小木津山自然公園拡張整備事業債
	116	交通防犯課	393	高齢運転者交通事故防止対策事業費	9,623	<ol style="list-style-type: none"> 1 高齢者運転免許自主返納に係る支援 有効期限の残る運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に対し、市内路線バス乗車回数券等を交付する。 2 急発進制御装置取付補助 65歳以上の高齢者自らが使用する自家用車への急発進制御装置取付費用の一部を補助する。（現行：70歳以上） 限度額：10千円（補助率：1/2） 	
	117	道路管理課	393	歩道橋維持管理経費		67,000	<ol style="list-style-type: none"> 1 日立駅東跨線人道橋撤去詳細設計委託 2 定期点検委託
			49	【関連歳入】	国庫支出金	22,000	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
消防費	118	消防本部	399 403	【新】新型コロナウイルス感染防止対策事業 (救急救助消防活動経費) (消防団運営経費)	1,700	新型コロナウイルス感染症の拡大により、対応する職員や各分団員の感染防止を図るため、マスクや感染防止衣等を購入する。
	119	消防本部	403	洪水時救助用資機材整備事業(非常備) (消防団運営経費)	2,114	洪水時における消防活動に万全を期するため、救助用資機材(救命胴衣)を整備する。
	120	消防本部	405	非常備施設整備事業 (施設整備事業費)	33,986	地域の防災拠点となる分団詰所の機能向上を図るため、老朽化した分団詰所の建替えを行う。 第12分団詰所建設工事
			79	【関連歳入】	市債	30,600
	121	消防本部	407	常備車両整備事業 (車両整備事業費)	41,487	1 高規格救急自動車 2 司令車 3 搬送車 4 広報車 ※各1台
			79	【関連歳入】	市債	15,400
122	消防本部	407	非常備車両整備事業 (車両整備事業費)	26,639	1 消防ポンプ自動車(第23分団車両) 2 小型動力ポンプ積載車(第7分団車両) ※各1台	
		79	【関連歳入】	市債	25,900	消防施設整備事業債
教育費	123	学校施設課	411 413 423 433 441	情報教育環境整備事業費 《事務局費・特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	428,389	国が進めるGIGAスクール構想に基づき、児童生徒1人1台のタブレットPCとプロジェクタ等を整備したことから、それらのICT機器を授業に取り入れ、学校教育の充実を図る。 1 コンピュータ機器賃借等 (タブレットPC、プロジェクタ、電子教材システム等) 2 校務支援システム機器賃借 3 家庭学習用通信機器貸出
	124	学務課	413	学校再編推進事業費	1,841	学校再編計画に基づき、第1期再編に保護者、学校関係者及び地域住民等で構成する統合準備委員会をそれぞれ設置し、新たな学校づくりに向けた協議を進める。
	125	指導課	415	【新】NIE推進事業 (学力向上事業費)	3,756	児童生徒の読解力や、思考力、表現力の向上を図るため、新聞を教材として活用できる授業環境を整備し、児童生徒が主体的に学習に取り組む場を確保する。
	126	指導課	417	外国語指導助手活用による英語力育成事業 (国際理解教育推進事業費)	121,516	小中学校の英語教育において、児童生徒のコミュニケーション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小中学校にALTを配置する。 英語の授業時数 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限
	127	指導課	417	小学校外国語教育強化事業 (国際理解教育推進事業費)	1,049	【新】小学校英語科指導の中核教員を育成するため、茨城キリスト教大学が主催するハイ・パシフィック大学教員研修プログラムに若手教員を派遣する。
	128	指導課	417 419	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	6,150	全小学校、中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や児童生徒の健全育成を図る。
	129	指導課	419	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,329	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら積極的に家庭に関わり、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。
	130	指導課	419	【新】情報教育環境整備事業費	13,000	児童生徒1人1台にタブレットPCを配置するに当たり、学校現場で生じる課題解決のため、コンピューター関連の専門的な知識を有するICT支援員を配置する。
	131	学校施設課	423 431 433 439 441	施設整備事業 (施設整備事業費) 《特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費》	180,524	1 屋内運動場トイレ改修工事(日高小、中里中) 2 緊急通報システム整備工事 (助川小、宮田小、滑川小、仲町小、中小路小、大久保小、河原子小、成沢小、大みか小、大沼小、金沢小、塙山小、田尻小、坂本小、東小沢小、櫛形小、山部小、平沢中、駒王中、滑川中、多賀中、河原子中、泉丘中、台原中、豊浦中、久慈中、坂本中、十王中) 3 特別教室空調設備移設工事 (平沢中、駒王中、滑川中、多賀中、泉丘中、台原中、豊浦中、久慈中、坂本中、十王中) 4 法面改修工事(田尻小) 5 プールフェンス改修工事(日高小) 6 校用備品購入(柔道場量) 7 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (特別支援学校、櫛形小、平沢中、河原子中、坂本中)
			79	【関連歳入】	市債	46,300

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明		
教育費	132	教育研究所	425 427	こども発達相談センター事業費	23,909	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、総合的な支援により早期の解決を図るため、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。		
	133	教育研究所	427	プログラミング教育推進事業費	5,185	プログラミング教育を効果的に実施するため、各学校にプログラミング教材を整備し、子どもたちの論理的に考える力を育成する。		
	134	教育総務課	427	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	9,868	大学生や専門学校生等が利用する奨学金について返還金の一部(最大総返還額の50%相当額)を補助することにより、卒業後の本市への定住を促す。 《奨学生ふるさと定住促進補助》 1 対象 市内に定住し、奨学金の返還を開始する者 ※従来の日立市奨学金奨学生(平成29年度以降返還開始者)に加え、日本学生支援機構(第一種)奨学生及び茨城県奨学金資金奨学生(令和3年度以降返還開始者)を対象とする。 2 内容 (1) 総返還額の5%相当額(年間補助限度額) (2) 交付期間: 返還開始年度から10年間		
	135	学校施設課	435	日高小学校校舎改築事業費	44,543	1 校舎改築工事 ＜令和3年度継続＞ 継続費総額 2,283,591千円 元年度: 2,106,490千円 2年度: 176,701千円 3年度: 400千円 2 雨水貯留槽整備工事 3 電気設備工事		
	136	学校施設課	441 443	中里中学校校舎改築事業費		662,439	1 校舎改築工事 ＜令和2～4年度継続＞ 継続費総額 1,087,263千円 2年度: 405,095千円 3年度: 640,057千円 4年度: 42,111千円 〔令和4年2月 供用開始予定〕 2 校用備品	
			45 51	【関連歳入】	国庫支出金		277,287	中里中学校校舎改築事業負担金(5.5/10) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助(1/2) (中里中学校校舎改築事業)
			79		市債		276,800	中里中学校校舎改築事業債
	137	学校施設課	443	十王中学校屋内運動場改築事業費		425,152	1 屋内運動場改築工事 ＜令和2～4年度継続＞ 継続費総額 1,065,953千円 2年度: 739,477千円 3年度: 308,801千円 4年度: 17,675千円 〔令和4年3月 供用開始予定〕 2 外構工事 3 校用備品	
			45 51	【関連歳入】	国庫支出金		44,358	十王中学校屋内運動場改築事業負担金(1/2) 学校施設環境改善交付金 (十王中学校屋内運動場改築事業) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助(1/2) (十王中学校屋内運動場改築事業) 石油製品販売業構造改善対策事業費補助(1/2) (十王中学校屋内運動場改築事業)
			79		市債		194,100	十王中学校屋内運動場改築事業債
138	生涯学習課	453 455	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)		10,034	ひたち大好きパスポートを全小・中学生に配布するとともに、ひたち大好きパスポートによる公共施設の利用、地域のイベント、体験活動の参加をポイントで評価し、ポイントに応じて「ひたち大好き博士」に認定(記念缶バッジと認定証を交付)する。 1 【新】日立市探検アプリ「ひたち大好きパスポート」構築委託 2 無料期間の拡大 (変更前) 毎週土曜日、長期休業期間中の日曜日 (変更後) 毎週土曜日、長期休業期間中の毎日 3 無料施設の追加 (変更前) 市内スポーツ施設、日立シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家 (変更後) 上記施設に鶴来の湯十王を追加		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	139	生涯学習課	455	放課後児童対策費	16,311	共働き家庭等も含めたすべての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後子ども教室の整備を推進する。 (実施校) 助川小、会瀬小、滑川小、大久保小、 【新】 諏訪小、水木小、 【新】 大沼小、塙山小、田尻小、 【新】 日高小、 【新】 豊浦小、 【新】 久慈小、坂本小
			61	【関連歳入】 県支出金	6,493	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	140	生涯学習課	455	ラジオ体操普及事業費	5,433	本市出身の遠山喜一郎氏が考案したラジオ体操を「郷土の宝」として普及を図るため、指導員の養成に力を入れるとともに、各種事業を実施する。 1 ラジオ体操普及事業補助 2 夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会実行委員会補助 3 【新】 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助
	141	記念図書館	459	移動図書館車運行管理事業費	7,853	移動図書館車の運行により、図書館利用が困難な地域や、高齢者福祉施設、幼児施設及び公設児童クラブ等を巡回し、図書館サービスを提供する。
	142	記念図書館	461	【新】 電子書籍貸出サービス事業費	9,966	コロナ禍における「新しい生活様式」に対応するため、インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる非来館型の新たな図書館サービスを提供する。 1 対象者 図書館利用カード所持者 (市内在住、在学、在勤者) 2 稼働時期 令和3年7月(予定)
	143	郷土博物館	463 465	文化財保存活用地域計画推進事業 (文化財保護事業費) (長者山遺跡活用事業費) (日立風流物展示施設等整備事業費)	10,033	文化財の保存及び活用に関する総合的な計画及び個別計画に基づき、文化財保存活用に向けた事業を推進する。 1 文化財保存活用地域計画の推進 2 個別計画の推進 (1) 長者山遺跡保存活用計画 (2) 風流物保存活用計画 3 長者山遺跡整備検討及び環境整備の実施 4 【新】 文化財保存活用事業補助
			51	【関連歳入】 国庫支出金	1,673	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助(1/2)
	144	女性若者支援課	469 471	【新】 青少年育成推進会議40周年記念事業 (青少年健全育成活動事業費)	2,991	令和3年度に日立市青少年育成推進会議設立40周年を迎えることから、記念式典を開催するとともに、シンボルタワーのリニューアルを行う。
	145	女性若者支援課	471 473	若者かがやき事業費	7,125	(仮称)ひたち若者かがやきプランに基づき、若者主体の(仮称)ひたち若者かがやき会議を立ち上げ、地域課題の解決のためのプロジェクトを企画、実践し、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 【新】 (仮称)ひたち若者かがやき会議から提案されたプロジェクト事業の運営支援を行うコーディネーターを配置する。 2 【新】 若者資格取得補助 若者の能力向上(キャリアアップ)と就業機会拡大を応援するため、各種資格取得に要する費用の一部を補助する。 助成額 上限100千円(資格取得に係る費用の1/2) 3 高校生応援事業補助 高校生が自ら企画、実施するイベント費用を補助する。
			51	【関連歳入】 国庫支出金	2,615	地方創生推進交付金(若者かがやきプロジェクト事業)
	146	女性若者支援課	473	【新】 恋活応援事業費	3,121	(仮称)ひたち若者かがやき会議におけるアイデアを反映した各種イベント及び講座等を実施し、新たな出会いや若者世代の交流を促進する。 1 若者恋活応援事業補助 (恋活イベント、じぶんみがき講座の実施) 2 若者チャレンジ夢プロジェクト事業補助 (まちの賑わい・仲間づくりイベントの実施)
			51	【関連歳入】 国庫支出金	800	地方創生推進交付金(恋活応援事業)
	147	学務課	481 483	新型コロナウイルス感染症対策事業 (学校保健事業費)	39,201	学校における新型コロナウイルス感染症の感染リスクを最小限にするために必要となる対策を講じる。 1 マスク着用による熱中症リスク低減のための冷水ペットボトルの配布 (1) 対象者 市立小・中・特別支援学校の全児童生徒 (2) 実施期間 7、9月の授業日(8月は登校日のみ) 2 防寒対策用膝掛けの配布(新入生のみ) 3 感染症対策用保健衛生用品及び備品の購入

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	148	スポーツ振興課	483	東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業費	30,244	東京2020オリンピック・パラリンピックを契機として、本市のスポーツ振興及び国際交流の促進を図る。 1 聖火リレー（本市区間）実施に伴う事前広報、当日事業運営等の実施 2 ロシア女子バレーボールチーム事前キャンプの受入れ 3 ホストタウン事業（事前キャンプ実施国との歓迎・交流事業）
		政策企画課	67	【関連歳入】 繰入金	30,000	地域振興基金繰入金
	149	北部調理場 南高野調理場	483 485 487	学校給食費（保護者負担軽減分） （運営経費） 《学校給食共同調理場費》	65,135	賄材料費を1人当たり500円補助し、保護者負担を軽減するとともに、学校給食の充実を図る。
	150	スポーツ振興課	489	運動公園施設整備事業 （社会体育施設整備事業費）	40,723	1 運動公園施設長寿命化計画策定業務委託 2 【新】運動公園野球場改築基本設計業務委託 3 運動公園防災井戸点検委託 4 運動公園野球場転落防止柵等撤去工事 5 陸上競技場検定用備品
			51	【関連歳入】 国庫支出金	5,600	社会資本整備総合交付金（運動公園施設整備事業）
	151	スポーツ振興課	489	スポーツ広場等施設整備事業 （社会体育施設整備事業費）	92,790	1 多賀武道館耐震診断業務委託 2 折笠スポーツ広場屋外トイレ改修工事 3 中里スポーツ広場管理棟トイレ改修工事 4 十王スポーツ広場テニスコート改修工事
			51	【関連歳入】 国庫支出金	609	社会資本整備総合交付金（スポーツ広場等施設整備事業）
			79	市債	70,200	スポーツ広場等施設整備事業債
	152	スポーツ振興課	489	【新】スポーツ拠点整備事業 （社会体育施設整備事業費）	15,700	市民運動公園と一体的に全国規模の大会等が開催できる新たなスポーツ施設を整備するための実施設計等を行う。 （仮称）会瀬スポーツ広場整備基本・実施設計業務委託
	予備費	153	財政課	497	予備費	300,000

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.国民健康保険料	2,857,221	2,998,048	△ 140,827	△ 4.7
2.県支出金	10,156,384	10,168,713	△ 12,329	△ 0.1
3.財産収入	270	455	△ 185	△ 40.7
4.繰入金	1,293,275	1,284,237	9,038	0.7
5.諸収入	20,614	20,335	279	1.4
歳入合計	14,327,764	14,471,788	△ 144,024	△ 1.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	248,988	257,679	△ 8,691	△ 3.4
2.保険給付費	9,935,515	9,951,947	△ 16,432	△ 0.2
3.国民健康保険事業費納付金	3,183,426	3,396,903	△ 213,477	△ 6.3
4.共同事業拠出金	3	10	△ 7	△ 70.0
5.保健事業費	171,004	166,965	4,039	2.4
6.基金積立金	720,828	632,284	88,544	14.0
7.諸支出金	18,000	16,000	2,000	12.5
8.予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	14,327,764	14,471,788	△ 144,024	△ 1.0

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
保険給付費		9,935,515	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費
【関連歳入】	国民健康保険料	23,579	一般被保険者国民健康保険料
	県支出金	9,887,016	保険給付費等普通交付金 (保険給付費を支払うための財源として県から交付)
	繰入金	24,920	一般会計繰入金(出産育児一時金繰入金)
国民健康保険事業費納付金		3,183,426	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金 (保険給付費等の財源として県に支払うための経費)
【関連歳入】	国民健康保険料	1,912,385	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
	県支出金	233,279	保険給付費等特別交付金 (保険者努力支援分、特別調整交付金)
	繰入金	1,017,262	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金)
	諸収入	20,500	延滞金、第三者納付金、返納金
保健事業費		171,004	特定健康診査等事業費 疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助) 保健衛生普及費 (ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託)
【関連歳入】	国民健康保険料	132,696	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
	県支出金	36,089	保険給付費等特別交付金 (特別調整交付金、特定健康診査等負担金)
	繰入金	2,210	一般会計繰入金(人件費等繰入金)
	諸収入	9	雑入

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.保険料	3,437,229	3,253,070	184,159	5.7
2.分担金及び負担金	675	675	0	0.0
3.国庫支出金	3,976,883	3,797,086	179,797	4.7
4.支払基金交付金	4,522,882	4,384,317	138,565	3.2
5.県支出金	2,445,140	2,367,280	77,860	3.3
6.財産収入	1,010	1,303	△ 293	△ 22.5
7.繰入金	3,006,440	3,066,615	△ 60,175	△ 2.0
8.諸収入	346	357	△ 11	△ 3.1
歳入合計	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率(%)
1.総務費	308,205	316,017	△ 7,812	△ 2.5
2.保険給付費	16,132,742	15,643,191	489,551	3.1
3.地域支援事業費	935,567	896,472	39,095	4.4
4.保健福祉事業費	580	767	△ 187	△ 24.4
5.基金積立金	1,010	1,303	△ 293	△ 22.5
6.諸支支出金	4,501	4,953	△ 452	△ 9.1
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	17,390,605	16,870,703	519,902	3.1

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
保険給付費	16,132,742	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費
【関連歳入】	保険料	3,432,148 第1号被保険者保険料
	国庫支出金	3,643,588 介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
	支払基金交付金	4,355,197 介護給付費交付金（27/100）
	県支出金	2,307,110 介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
	繰入金	2,394,697 一般会計繰入金 （介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
諸収入	2 第三者納付金 返納金	
地域支援事業費	935,567	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 【新】認知症地域支援・ケア向上事業 （GPS端末導入の助成、認知症カフェ参加の交通支援等） 4 その他の諸費（審査支払手数料）
【関連歳入】	分担金及び負担金	675 地域支援事業利用者負担金
	国庫支出金	333,295 地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
	支払基金交付金	167,685 地域支援事業交付金
	県支出金	138,030 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業） （包括的支援事業・任意事業）
	繰入金	295,807 一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
	諸収入	75 雇用保険料立替分

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.サービス収入	420,957	432,251	△ 11,294	△ 2.6
2.繰入金	310,259	196,678	113,581	57.7
3.市債	1,097,000	84,300	1,012,700	1,201.3
4.諸収入	75	70	5	7.1
歳入合計	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.サービス事業費	724,638	628,907	95,731	15.2
2.施設整備費	1,097,974	84,392	1,013,582	1,201.0
3.公債費	5,679	0	5,679	皆増
歳出合計	1,828,291	713,299	1,114,992	156.3

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
サービス事業費	724,638	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費
【関連歳入】	サービス収入	420,957 介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
	繰入金	303,606 一般会計繰入金
	諸収入	75 雇用保険料立替分
施設整備費	1,097,974	萬春園建設工事
【関連歳入】	繰入金	974 一般会計繰入金
	市債	1,097,000 萬春園建設事業債
【新】公債費	5,679	萬春園建設に係る市債の償還
【関連歳入】	繰入金	5,679 一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.繰入金	15,428	15,542	△ 114	△ 0.7
2.諸収入	8,520	8,571	△ 51	△ 0.6
歳入合計	23,948	24,113	△ 165	△ 0.7

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.浄化槽管理費	15,977	16,142	△ 165	△ 1.0
2.公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	23,948	24,113	△ 165	△ 0.7

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
浄化槽管理費	15,977	浄化槽維持管理経費
【関連歳入】	繰入金	7,457 一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
	諸収入	8,520 浄化槽使用料金
公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金
【関連歳入】	繰入金	7,971 一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療保険料	2,838,051	2,587,774	250,277	9.7
2.広域連合交付金	1,035	10,710	△ 9,675	△ 90.3
3.繰入金	502,955	429,521	73,434	17.1
4.諸収入	13,101	6,326	6,775	107.1
歳入合計	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	36,118	34,850	1,268	3.6
2.後期高齢者医療広域連合納付金	3,292,505	2,972,258	320,247	10.8
3.保健事業費	20,519	21,223	△ 704	△ 3.3
4.諸支出金	6,000	6,000	0	0.0
歳出合計	3,355,142	3,034,331	320,811	10.6

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目		予算額	説明
後期高齢者医療広域連合納付金		3,292,505	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
【関連歳入】	後期高齢者医療保険料	2,838,051	後期高齢者医療保険料
	繰入金	454,154	一般会計繰入金 (保険基盤安定繰入金)
	諸収入	300	延滞金
保健事業費		20,519	疾病予防費 (人間ドック・脳ドック補助)
【関連歳入】	繰入金	13,740	一般会計繰入金 (事務費繰入金)
	諸収入	6,779	雑入 (後期高齢者医療広域連合健康診査受託料)

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
5,626,413	6,280,444	△ 654,031	△ 10.4

※収益的支出計と資本的支出計の合計

収益的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額	
水道事業収益	1. 営業収益	1. 給水収益	3,122,918	3,167,853	△ 44,935
		2. 受託工事収益	5,885	5,645	240
		3. 一般会計負担金	6,698	6,626	72
		4. 下水道事業会計負担金	225,037	0	225,037
		5. その他の営業収益	86,021	67,796	18,225
	2. 営業外収益	1. 受取利息	166	646	△ 480
		2. 一般会計負担金	6,940	0	6,940
		3. 一般会計補助金	5,546	5,737	△ 191
		4. 長期前受金戻入	187,572	188,151	△ 579
		5. 雑収益	16,163	49,683	△ 33,520
▲. 他会計負担金	0	233,819	△ 233,819		
収益的収入計		3,662,946	3,725,956	△ 63,010	

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額	
水道事業費用	1. 営業費用	1. 原水及び浄水費	863,331	936,353	△ 73,022
		2. 配水費	209,328	211,101	△ 1,773
		3. 給水費	180,720	188,405	△ 7,685
		4. 受託工事費	5,539	5,315	224
		5. 業務費	235,799	237,588	△ 1,789
		6. 総係費	247,247	268,942	△ 21,695
		7. 減価償却費	1,179,842	1,214,750	△ 34,908
		8. 資産減耗費	78,002	28,894	49,108
	2. 営業外費用	1. 支払利息	196,131	215,668	△ 19,537
		2. 消費税及び地方消費税	91,409	54,993	36,416
		3. 雑支出	1,464	1,354	110
	3.	1. 予備費	50,000	30,000	20,000
	収益的支出計		3,338,812	3,393,363	△ 54,551

資本的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額	
水道事業資本的収入	1. 1. 企業債	619,100	1,050,800	△ 431,700	
	2. 負担金	1. 一般会計負担金	49,997	52,780	△ 2,783
		2. 工事負担金	17,626	1,980	15,646
	3. 1. 一般会計補助金	16,609	12,997	3,612	
	▲. ▲. 県補助金	0	124,914	△ 124,914	
資本的収入計		703,332	1,243,471	△ 540,139	

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額	
水道事業資本的支出	1. 建設改良費	1. 水源及び配水施設費	323,940	914,593	△ 590,653
		2. 配水管布設費	926,130	903,936	22,194
		3. 固定資産購入費	10,154	23,652	△ 13,498
	2.	1. 企業債償還金	1,023,533	1,039,485	△ 15,952
		3. 1. 国県補助金返還金	3,844	5,415	△ 1,571
	資本的支出計		2,287,601	2,887,081	△ 599,480

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明
水源及び配水施設費	323,940	1 十王浄水場監視制御装置更新工事 2 森山浄水場沈殿池流入調整弁更新工事 3 高鈴台ポンプ場ポンプ制御盤更新工事 4 久慈川系送水・配水施設ポンプ更新工事等
【関連歳入】	企業債	109,700 浄水施設整備事業債
配水管布設費	926,130	1 配水管更新工事及び実施設計委託 2 配水管新設工事等
【関連歳入】	企業債	509,400 配水管整備事業債
	一般会計負担金	22,132 消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	17,626 配水管移設工事に対する負担金
固定資産購入費	10,154	水質検査機器、公用車等

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
6,118,346	6,468,143	△ 349,797	△ 5.4

※収益的支出計と資本的支出計の合計

収益的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業収益	1. 営業収益			
	1. 下水道使用料	2,692,155	2,723,740	△ 31,585
	2. 受託工事収益	530	11,491	△ 10,961
	3. 一般会計負担金	76,734	61,839	14,895
	4. その他の営業収益	350	240	110
	2. 営業外収益			
	1. 受取利息	4	4	0
	2. 一般会計負担金	29,037	31,754	△ 2,717
3. 長期前受金戻入	1,248,035	1,246,444	1,591	
4. 雑収益	8,551	8,883	△ 332	
収益的収入計		4,055,396	4,084,395	△ 28,999

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業費用	1. 営業費用			
	1. 管渠費	116,814	119,345	△ 2,531
	2. 水質指導費	26,404	26,634	△ 230
	3. ポンプ場費	68,788	81,903	△ 13,115
	4. 処理場費	386,971	416,164	△ 29,193
	5. 受託工事費	500	10,840	△ 10,340
	6. 普及促進費	1,040	1,043	△ 3
	7. 排水設備費	27,869	28,785	△ 916
	8. 業務費	129,567	137,087	△ 7,520
	9. 総係費	142,703	130,263	12,440
	10. 流域下水道管理運営費	348,462	346,902	1,560
	11. 雨水施設費	27,718	11,682	16,036
	12. 減価償却費	2,092,982	2,075,732	17,250
13. 資産減耗費	20,235	72,848	△ 52,613	
2. 営業外費用				
1. 支払利息	165,081	189,373	△ 24,292	
2. 消費税及び地方消費税	103,208	97,951	5,257	
3. 雑支出	500	500	0	
3. 1. 予備費	20,000	20,000	0	
収益的支出計		3,678,842	3,767,052	△ 88,210

資本的収支

【収入】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業資本的収入	1. 1. 企業債	527,000	593,500	△ 66,500
	2. 1. 国庫補助金	402,556	579,540	△ 176,984
	3. 1. 一般会計負担金	187,948	160,493	27,455
	2. 工事負担金	472	472	0
	3. 受益者負担金	100	100	0
	4. 1. 一般会計補助金	79,692	152,705	△ 73,013
	資本的収入計		1,197,768	1,486,810

【支出】

(単位：千円)

予算科目		本年度	前年度	増減額
下水道事業資本的支出	1. 建設改良費			
	1. 中央処理区改良費	727,011	798,870	△ 71,859
	2. 流域関連処理区改良費	102,193	142,573	△ 40,380
	3. 賦課徴収費	72	72	0
	4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	1,210	14,936	△ 13,726
	5. 流域下水道建設負担金	27,290	31,248	△ 3,958
	2. 1. 雨水対策費	377,054	387,931	△ 10,877
	3. 1. 企業債償還金	1,204,674	1,293,165	△ 88,491
	▲. ▲. 調査費	0	32,296	△ 32,296
	資本的支出計		2,439,504	2,701,091

【主な事業】

(単位：千円)

事業項目	予算額	説明	
中央処理区改良費	727,011	1 河原子中継ポンプ場電気設備改築工事 2 池の川処理場B系機械棟耐震補強実施設計業務委託 3 管渠改築工事 4 管渠内TVカメラ調査業務委託等	
【関連歳入】	企業債	285,500	公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金(1/2)	220,946	防災・安全交付金(下水道建設改良事業)
流域関連処理区改良費	102,193	1 管渠改築工事 2 管路施設耐震実施設計業務委託 3 管渠内TVカメラ調査業務委託等	
【関連歳入】	企業債	49,600	公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金(1/2)	22,495	防災・安全交付金(下水道建設改良事業)
雨水対策費	377,054	1 雨水管渠改築工事(舟入川、雨降川) 2 雨水施設改築調査検討業務委託等	
【関連歳入】	企業債	165,700	公共下水道建設改良事業債
	国庫補助金(1/2)	159,115	下水道防災事業費補助等